

教育の質の点検・評価のための学外の参画に関する報告書（2025年度版）

2026年3月18日

副学長（内部質保証担当）佐藤 淳

1. 北海学園大学の教育活動・学生支援に関するアンケート調査

（1）調査概要

- ・対象 民間企業・団体・自治体・官公庁（1,587社）、キャリア支援センターから依頼
- ・調査期間 2025年12月15日～2026年1月21日
- ・調査内容
 - ①学生および卒業生について ②採用について ③インターンシップについて
 - ④本学の教育について ⑤本学の取組について
- ・回答数 543件（回答率 34.2%）

（2）調査結果

2025年度 アンケート調査結果（別紙参照）

2. 企業・官公庁との意見交換

（1）面談日

（民間企業）2026年2月25日（2社）、2月27日（1社）
（官公庁）2026年3月5日（1官公庁）

（2）意見交換先

（民間企業）3社・人事担当者
（官公庁）1団体・総務・人事担当者

（3）意見交換の内容

意見交換先には、次の7項目を

①本学卒業生の勤務先の状況について、②本学の入学者選抜について、③本学の建学の精神による教育目標とカリキュラムの内容について、④今の学生に感じることや学修成果の活かし方について、⑤今後の人材育成に向けた大学教育への期待について、⑥データサイエンスやAIの知識を持った学生の重要性について、⑦HGU数理・データサイエンス教育プログラム修了者の就職活動時の優位性について

（4）意見交換における特記事項

内部質保証担当副学長の立場から、3企業および1官公庁への意見聴取結果に基づき、教育活動の見直しに活用すべき「特記事項」を7つの観点で要約する。

①本学卒業生の勤務先の状況について

各組織において、本学卒業生は中心的な戦力として高く評価されている。ある組織では在籍者の約4割を占め、別の組織でも全職員の約10%に達するなど、数多くの卒業生が活躍している。他大学出身者と比較して、コミュニケーション能力が非常に高く、協調性に優れている点も共通した評価である。また、「地頭がよく、自ら考えて行動できる」という社会人としての基礎力が備わっていると捉えられている。

②本学の入学者選抜について

採用活動の早期化に伴い、大学の選抜も早期化が進んでいる現状に対し、入学前教育の充実を求める意見がある。選抜においては、数理・情報リテラシーや論理的思考力といった汎用的能力、さらには変化の激しい時代に対応するための自己更新力やレジリエンスを多面的に評価することが有効である。また、本学学生の強い北海道志向は、地域組織における長期勤務への意欲として肯定的に捉えられている。

③本学の建学の精神による教育目標とカリキュラムの内容について

建学の精神である「自立と自律」は、企業が求める「主体的行動力」と一致しており、極めて重要視されている。PBL（課題解決型学習）を通じてこれらの力を身につけている点は評価されているが、既存の枠組みを越えて「0 から 1 を創り出す」課題発見能力の一層の育成を期待する声もある。一方で、キャリアパスに伴う地方から都市部への人材流出が課題となっている組織も存在する。

④今の学生に感じることや学修成果の活かし方について

学生の気質として、「自律的に行動する層」と「受け身の層」への二極化が指摘されている。生成 AI を安易な回答獲得のために利用し、思考プロセスが疎かになる傾向への懸念も示された。また、ワークライフバランスや自分自身を大切にしている傾向が強まっているが、これは必ずしも否定的ではなく、「自分の考えを言語化し、実現につなげる力」や「世代を超えた人間関係を築く強いメンタル」の重要性が強調されている。

⑤今後の人材育成に向け大学教育へ期待について

専門知識の習得以上に、論理的思考力の育成が最重要視されている。具体的には、学外でのゼミ活動、サークル、地域連携などを通じた「社会人と接する機会」の提供が、学生の成長に大きく寄与すると期待されている。また、実務的な要望として、Word、Excel、PowerPoint といった基本的な PC スキルや、体系的な業界研究・ビジネスマナー教育の導入を求める意見がある。

⑥データサイエンスや AI の知識を持った学生の重要性について

ICT スキルや AI の素養は、業務改善やエビデンスに基づく政策立案において必須の能力に

なりつつある。高度なプログラミング能力までは求められないケースもあるが、「新技術に抵抗なく挑戦するマインド」や、アプリケーションを手段として使いこなす能力が重視されている。ただし、AI の誤用に対する懸念もあり、適切な活用方法の教育が必要とされている。

⑦HGU 数理・データサイエンス教育プログラム修了者の就職活動時の優位性について

プログラムの修了（予定）という肩書きは、文系・理系を問わず選考において有利に働く武器となる。エントリーシートへの記載は、情報システムへの興味や熱意の証明となり、入社後の配属検討の参考にもされている。特に、データの読み取りや分析を通じて政策立案のエビデンスを作成できるスキルは極めて重要であり、IT パスポート等の資格取得と組み合わせることで、より強い優位性を発揮できる。

(5) まとめ

総論：地域社会の基盤を支える人材育成と、変化する時代に対応する教育の高度化に向けて

今回の意見聴取を通じて、本学の卒業生はコミュニケーション能力の高さと協調性において、民間・公務の枠を超えて極めて高い評価を得ていることが確認された。特に、在籍者の約 4 割を本学出身者が占める組織があるなど、本学が地域の持続可能性を支える基盤的大学として、中心的な戦力を輩出し続けている事実は極めて重い。

①建学の精神の具現化と「課題発見力」への期待

本学が掲げる「二つのじりつ-自立と自律-」の精神は、現代の組織が求める「主体的行動力」と密接に合致しており、PBL（課題解決型学習）などの教育成果として概ね実を結んでいる。

しかし、社会の複雑化に伴い、既存の枠組みで動く力（1 を 10 にする力）に加え、「0 から 1 を創り出す」課題発見能力や、自らの考えを論理的に言語化して周囲を動かす力への期待がこれまで以上に高まっている。

②学生の二極化と「自己更新力」の育成

今の学生には、高い意識を持って社会と関わる層と、指示を待つ「受け身」の層との二極化が指摘されている。特に生成 AI の普及により、思考プロセスを介さずに安易に回答を得ようとする傾向への懸念は共通している。変化の激しい時代において、自らのスキルをアップデートし続ける「自己更新力」や「レジリエンス」を、入学者選抜から入学後の教育課程を通じて多面的に育むことが急務である。

③数理・データサイエンス教育と実務的スキルの融合

ICT や AI の素養は、もはや専門職だけのものではなく、業務改善やエビデンスに基づく政策立案における必須の「共通言語」になりつつあり、基本的な PC スキルの確実な習得や、IT パスポート等の資格取得支援をカリキュラムに有機的に組み込むことが求められる。

④社会との接点による「実践的メンタル」の強化

学生が年配層や多様なステークホルダーと物怖じせずに関係を築くためには、ゼミやサークル、地域連携といった「学外での交流経験」が不可欠である。こうした経験は、単なるスキルの習得に留まらず、世代を超えたコミュニケーションを可能にする強いメンタルと、社会人としての基礎力を形成する重要な機会となっている。

結論として、本学はこれまでの強みである「地域密着」と「対人力」を堅持しつつ、データサイエンス等の新領域を既存の専門知と融合させ、主体的に課題を定義し解決できる「自立・自律」した人材を育成することで、社会の期待に応えていく必要がある。今回の調査結果は、中期計画やカリキュラム改革における重要なエビデンスとして活用する。